

地域運営組織の役割及び運営の あり方と課題について

三重県名張市のまちづくりに学ぶ

平岡 裕

はじめに

少子・高齢化社会における

地域運営組織づくりへの期待

上田和男古希記念論文で記述

そのなかで、

**少子高齢化が進展し、地域社会のコミュニティ機能低下
それに対する2つの施策**

- **小さな拠点・地域運営組織の形成に関する取り組み
(総務省)**
- **地域共生社会実現に向けた取り組み (厚生労働省)**
の2つの施策をもとに。

全国的に地域運営組織の形成が行われている。

1 基礎自治体の役割の強化と地域運営組織の形成

社会情勢の変化・・・ **少子高齢化社会の進展**



地域社会の連携の崩壊、複雑・多様な課題の潜在



国及び都道府県

地域の特性に応じたきめ細かな対応



基礎自治体



地域運営組織の形成



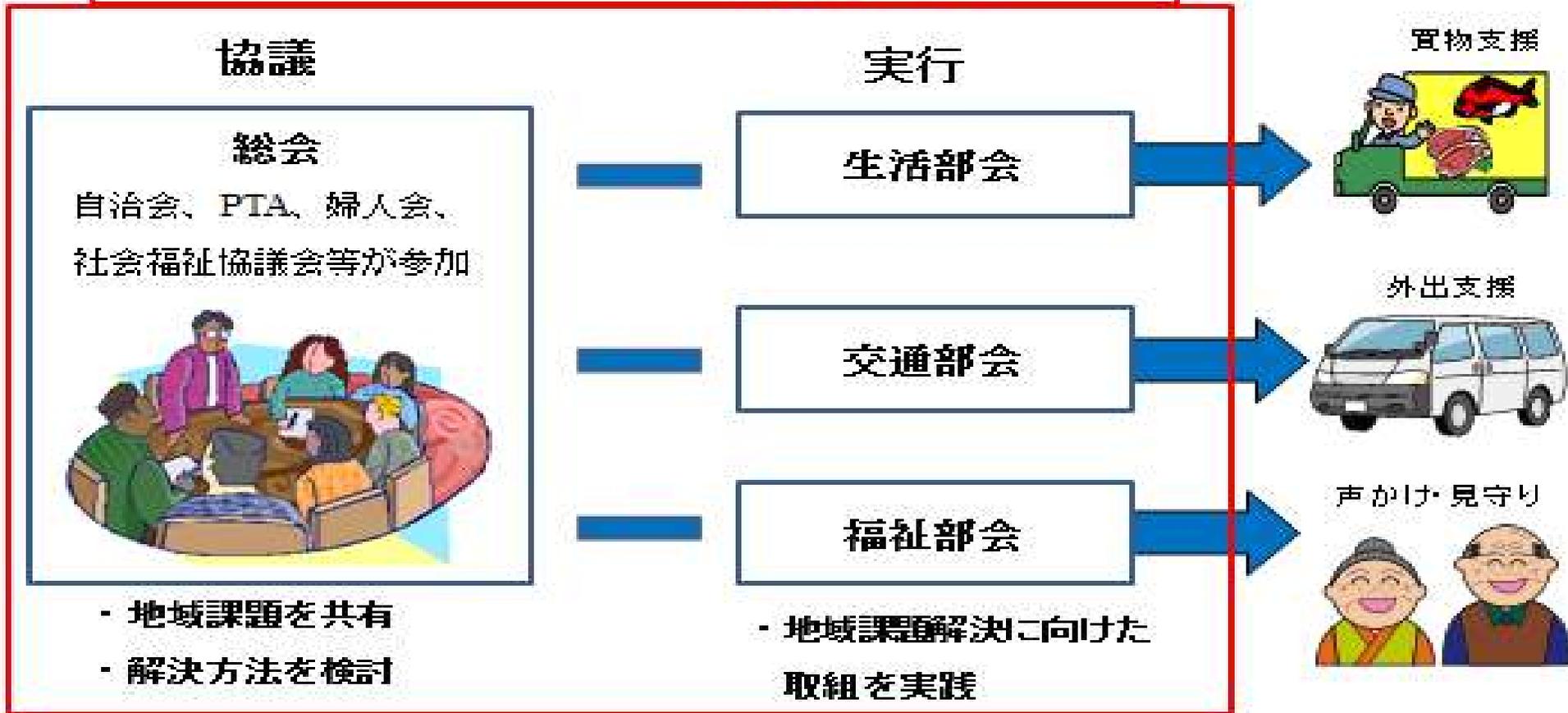
2 地域運営組織の形成と運用上の課題

「地域運営組織とは、地域の暮らしを守るため、**地域で暮らす人々が中心になって形成**され、**地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題解決に向けた取組を持続的に実践する組織**である。

総務省の調査によると、令和4年の組織数は全国で**7,207組織**、**地域運営組織が形成されている市町村は853市町村**である。

〇〇地域づくり協議会 (= 地域運営組織)

一体型



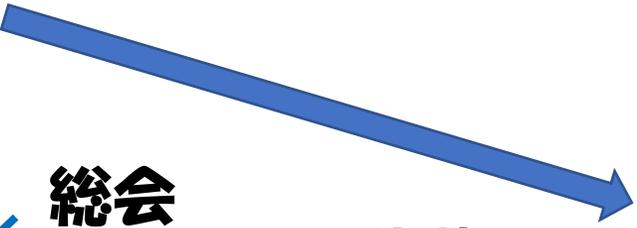
※ (2017) 小さな拠点・地域運営組織の形成に関する取組 (内閣官房) より

基礎自治体



自治会
PTA
婦人会
社会福祉協議会
NPO法人など

地域運営組織（小学校単位）



総会

一体型



分離型



各種支援

地域社会住民

(1) 地域運営組織形成の必要性

「地域運営組織がないとした948団体についても、83.3%がその必要性を感じている。」としており、少子・高齢化社会の進展とによる**地域社会の消滅の危機感**がこのような組織を必要としていると判断される。

地域社会はもともと集落や地域コミュニティが持つ、**人と人との「つながりの場」**、「**相互扶助**」としての**機能**をもつものであり、更に、人口減少などで民間企業の撤退が進む中での日常生活のサービスや地域社会の人間関係が希薄化するなかで、老人世帯を中心とした「**社会的孤立**」という**リスク**への対応は、**基礎自治体だけでは対応しきれない課題**である

(2) 地域運営組織の現状分析と課題

地域運営組織に、今最も求められている役割は、**地域コミュニティの再構築**であり、**地域コミュニティを中心に据え関係機関等が連携して行う地域社会の問題や課題の解決のための対策**である。

これらの課題に対する対策は具体性を欠くのが一般的で、**専門家を含め、多種多様な対策を組み合わせ、問題解決を図る必要がある。**

地域社会は本来「**つながりの場**」、「**相互扶助**」としての機能をもつものであり、その機能を生かした問題や課題の解決が求められており、**基礎自治体だけでは対応しきれない問題や課題でもあり、住民の直近に位置し、地域住民の参画と協働によって運営される「地域運営組織」との連携による解決が期待されており、全国的にその形成が急がれている。**

3 地域運営組織の運営の持続可能性なあり方と課題

(1) 先行研究

2つの先行研究を参考とした。

- 「都市自治体とコミュニティの協働による地域運営をめざして」
(2015年)日本都市センター
- 地域自治のしくみづくり(実践ハンドブック)中川幾郎編集

(2) 持続可能な地域運営組織のあり方と課題

持続可能な活動の展開のためには、活動の中心となる熱意と能力を有する「**人づくり**」、その人が活動できる「**組織づくり**」、人と組織を支える地域の「**環境づくり**」が必要であるとされており、最後に、自治体による組織活動を支える財政や専門家の育成等の支援が必要である。

① 地域住民に対する「地域運営組織の必要性」の理解の徹底
「地域でしかできないことを地域でやる。」これが、地域運営
組織の発想の原点といわれる。その構築は、**地域の特性に応じ
て、地域運営組織の役割を明確にし、地域住民と十分議論し、
地域運営組織の必要性に対する理解と共感のもと、その積極
的な参画と協働を得る必要が不可欠である。**

行政による押し付けであってはならないので、住民が自発的
に設立し、かつ、自立的に行動し、地域の総合力を発揮するた
め、**地域団体同志あるいは住民同志が連携しあう組織である
ことが重要であるといわれている。**

② 既存の地縁組織との融和(環境づくり)

名張市の場合は、地域協議会は、地域の自治会の代表者で構成されており、区長や自治会長がそのまま協議会の役員を兼ねているケースがほとんどで、既存の自治会や町会の組織の上に「屋上屋を架ける」感が強く、交付金の受け皿のための組織と思えた。

既存の地縁組織との関係をどう融和するのか問題が残る。地域の事情にもよるだろうが、時間をかけて、組織の融合を図っていくしかない。活動が軌道に乗るにも、地域住民の代表性を持つにも、相当時間がかかるといえる。

③ 活動家の高齢化と後継者の確保(人づくりと組織づくり)

名張市の地域協議会は、地域の自治会の代表者で構成され、役員など活動の中心メンバーは、**従来の活動母体から移行した人がほとんど**で、若者世代の地域活動への参加は依然として多くない。それでは、組織は衰退するばかりであり、**若い世代の参加を促し、世代交代の流れを作っていく**必要がある。

大阪市緑地区では運動会などの開催などで30代、40代の参加を見られとのこと、若者世代への事業等を通じての情報発信を強化する必要がある。

要は、環境づくりともいえるが、地域住民に協議会設置の意義・目的を十分理解させ、行事等に積極的に参加するよう仕向ける必要があるのではないだろうか。

④ 自治体による財政支援等(自治体の支援)

地域運営組織づくりに関しては、地域の主体性を尊重するとしても、**先立つものは運用資金**であり、方向性を間違えないような助言である。名張市の場合、公民館を市民センターとして活動の拠点に提供し、運営組織に指定管理者制度を適用してバックアップし、市には専門のスタッフを配置するなど支援体制が整っていた。

ただ、財源の「ゆめづくり地方交付金」は年々減少し、市民センターの管理料も管理のためにも必要で、自主財源の確保するためのコミュニティビジネスを促しているが、組織として努力はしても、企業でもない組織がそう簡単にビジネスができるものではない。

国や県からの補助金・助成金など継続的に使用できる財源の確保が必要である。

結び

地域社会はもともと集落や地域コミュニティが持つ、人と人との「つながりの場」「相互扶助」としての機能をもつものであり、地域社会の人間関係が希薄化するなかで、老人世帯を中心とした「社会的孤立」というリスクへの対応は、基礎自治体だけでは対応しきれない課題であり、**基礎自治体の活動には限界があり、その組織を補う組織としての地域の自立組織「地域運営組織」の設置が必要性である。**

しかし、このような組織は、急につくってやれといってもできるものではなく、現在は、政府等による運営資金や活動に対する大きな支援があるから維持されているが、全国的に設置され、定着するまでには相当の期間を要するのではないか。また、都市部での設置と過疎地での設置の違いが出ることが予想され、運用にあたっては、地域の実情をよく考えたうえで、その在り方を考える必要があると感じた。